

第12期第5回川崎市男女平等推進審議会議事録

日時	令和8（2026）年1月27日（火）15：00～17：00
場所	川崎市役所本庁舎21階市民文化局会議室
出席者	《委員》村尾会長、板井副会長、阿部委員、新井委員、戒能委員、川上委員、 嶋田委員、橋本委員、樋口委員、松本委員、柳田委員、山崎委員（12名） *欠席者 小泉委員（1名） 《事務局》人権・男女共同参画室 長沼室長、押田担当課長、高山担当係長、 赤池専門調査員 出席者 合計 16名
傍聴者	0名
議題	(1) 「地域に根差した男女共同参画施策の推進」に向けた今後の審議について (2) 令和7年度「かわさき☆えるぼし」認証企業について（報告） (3) その他

《事務局から、資料1、資料2、別紙1、別紙2の説明》

（戒能委員）市長からの諮問に答申をまとめていくということだが、今のすくらむでは様々な取組を先駆的に行っているが、さらに幅広い層に向け、地域全体での連携という視点から、改善点や補足事項をまとめていくということか。事業の様子を見せていただくことや市民の声を聴くとかいうことは予定されているか。

（高山担当係長）本市のセンターは、他自治体より取組が進んでいる点があるのでは、という認識がある。ただ、全国的な傾向として、年代、利用者が特定の層に限られている。より多くの方にセンターを知っていただき、利用いただくことは、取り組まなければならない課題だと思っている。よりよいセンターの運営につなげ機能を深める視点を頂戴したく議論いただきたい。次回は、センター職員による取組を紹介する機会を設けたい。利用状況については、今回ご意見をいただいたので、どのような形で情報提供できるか検討したい。もしご希望があれば、現地に行くことや、職員と直接話をする機会を検討したい。

（戒能委員）まだぼんやりした段階での質問だったが、私がセンターと関わっていたかなり前に先細りの状況があり、センターからの話だけではなく、生の声をお聞きするなど、利用する側の視点を大事にしていきたい。

（板井副会長）センターの地理的問題について、横浜市、東京都も行政本体とセンターが地理的に離れてしまうことがあると思うが、川崎市もセンターとの地理的な距離は、連携をとる上で支障を来たすのか。本庁舎にセンターの分社的なものを、規模を大きくして新設することは考えられるか。

（高山担当係長）センターは職場から40分ちよっとの距離にあり、しばしば出張している。距離的な問題は確かにあるが、オンラインで定期的に打ち合わせ、時宜を得てセンターに立ち寄り直接、話を聞き連携調整している。比較的連携は取れていると個人的には思っているが、ほかのセンターの様子なども参考にしたい。事例に関するご意見なども頂戴したい。

（板井副会長）定期的とは、大体どれぐらいの頻度か。

（高山担当係長）毎月1回、前月の取組を確認する定期的な回である。それ以外にも、新規事業や講座に取

り組む際など、必要に応じ打ち合わせている。相談業務や居場所事業に関しては、テーマに応じて関係者を集めた打ち合わせも定期的開催し、オンライン会議も活用して情報共有している。

(樋口委員) 私も漠然としているが、センターの講座内容、使用方法の幅を広げていく提案というイメージでよいか。

(高山担当係長) 講座の内容や広報の仕方をはじめ、今の社会状況を踏まえ、男女共同参画の視点から何か新しい取組が必要ではないかなど、幅広く意見をいただきたい。

(樋口委員) 女性活躍の起業に関する件で横浜の男女共同参画センターとやり取りをさせてもらったことがある。川崎市では同様の事業が見当たらなかったというか、違った形態という印象で、関連する事業やグループなどへのアクセスがわかる、詳しいデータがあれば参考になると思う。

(松本委員) 私も漠然としていて具体的なことがよくわからないが、諮問文書に関連して2点ある。幅広い層に向けた取組と、地域全体での連携の視点から検証する課題があると思う。センターの利用が特定の層に偏る問題意識について話があったが、具体的にどのような層で、どういった層に情報が届いていないのか。よりよい活用に向けたサービスを企画に生かす視点が必要だと思うが、どのような層が手薄なのか教えていただきたい。

(高山担当係長) 全国的な傾向として、男女共同参画センターは女性利用が多く、年代は中高年女性が多いと聞いている。本市も同様の傾向はあり、若い年代も少しずつ増えているがまだそれほど多くない。国も若年層、男性も含めた取組を挙げ、本市も幅広い層に利用いただけるよう検討したい。センターの利用状況や傾向については、年代まで伝えられるかわからないが、次回以降、紹介したい。国はもう一点、地域のニーズをとらえた取組を求めている。本市では、地域の関係団体と連携し様々な取組を行っており、ネットワークと称している。今後、紹介したいが、ほかでより良い事例等があれば紹介いただき深めていきたい。

(村尾会長) 以前、お月さまカフェなどをヒアリングで聞かせていただいたが、いろいろな取組をされているので、実態をぜひ詳しく知りたい。

(松本委員) 具体的なデータとともに実情を教えてもらえると参考になる。一定層の利用が多くそれ以外が手薄という現状分析があるが、その要因や背景は提供するコンテンツの問題、内容面、形式面、条件面なのか、どのようなことが考えられるか、理由も含め、わかる範囲で教えていただきたい。

(橋本委員) どんな人たちがセンターを利用し、利用してほしいのか、私のなかでは見えていない。仕事、子育てで忙しく、大変な目に遭ったなど、そうした状況にある人たちが、ホッとでき、いろいろな情報に接し、行って何か得られる場として機能するといいたい。しかし、必要な情報は自分から取りにいかないと手に入らないため、センターの存在が見えやすくなっているといい。男女共同参画という言葉自体もなじみが薄く、センターを身近に感じるキャッチーな呼びかけやネーミングがあるといいのでは。

お金、暮らし、これからどう生きていけばいいのかなど、トータルで相談に乗ってくれる場であることが可視化されると魅力的に感じられる。堅いイメージが拭えるといい。

(高山担当係長) 相談業務は女性相談が主で、男性相談は毎週水曜の夜間に1回行っている。相談で把握した悩みや問題に対し、講座や事業で解決できないかという視点をベースに事業や企画を考えている。悩みを解決し情報を得られる機会を提供したいが、提供側の思いが強すぎると敬遠されることもあるため、情報の届け方や参加のハードルの下げるようなことをも検討が必要かもしれない。男性相談と連動する講座なども始めているが、男性のほうが集客に苦労している。介護や子育てに関する講座など身近なテーマを取り上げていてもいるが、より参加しやすい講座の検討は今後の課題であり、委員の皆さんからの感想を伺いたい。男女共同参画をなじみやすくする工夫は、御意見の一つとして承っておきたい。

(柳田委員) 地元で性教育の市民団体を運営し、すくらむの協働事業に応募したことがある。そのころ、応募件数が一気に増えたという。各応募団体のような市民活動に携わる層のアクセスの増加も、「一定層の利用増加」の一例と言っていいたい。

。団体関係者の声も、ユーザーの声として活用できる。また、男女共同参画という言葉に関しては、必ずしも本来の意味どおりでなく、違うメッセージとして受け取られている面もあると思う。地域とのつながりを持ちたいと思っても入口がわからない場合があり、参加のハードルを下げるため、大人のサードプレイスのような場を作るなど、同じテーマでも少々アレンジして見せ方を変えれば、関心を持ってもらいやすくなると思う。子どもの頃の扱われ方が大人になってからの人間関係や行動に影響する場合があります、その結果として望ましくない関係性が繰り返されることが指摘されている。また、こうした背景から、男性が相談機関を利用しづらい状況があると思う。テーマ設定だけでなく、相談につながりやすくするための心理的ハードルを下げる工夫を教えてください。

（高山担当係長）協働事業は、男女共同参画に関連する様々な団体にセンター施設で講座を行っていただいたり、センターの広報手段を使って情報発信し活動を広げていただいたりする取組である。センターが助成金を出したり、広報支援などで団体活動の活性化を応援したりするものになる。応募数は最近、増えていて、女性の再就職支援や、スキルアップのPC講座など、実務的な講座も行っている。今年度は保育園、幼稚園の先生向けに性教育を発信する団体の研修内容も紹介した。センターの名称に関する検討は諮問事項ではないが、相談や講座への参加の心理的ハードルを下げる取組については、可能な改善を進め、多くの市民にセンターの存在や事業内容を知ってもらえるよう努めていきたいと考えているので、これらの点につながる意見があれば、検討していきたい。

（新井委員）困っている女性にフォーカスされがちで、意見も出るが、男性の困っている人がどうしたらそういう施設を利用し、相談しやすいのか、どうすれば関連情報が届くのか、男性が参加しやすいのかについて考えていた。そうした施設が居住地に近ければ便利だが、かえって相談しにくいこともある。市役所など人がたくさんいる場にブースがあっても入りにくい。今すぐ困っていなくても困った時に思い出せるよう、男性にも、困っていない人にも普段から周知する広報のあり方のほか、プライバシー確保も気になる。プライバシーが守られ入りやすく、相談しやすい場所とは何か、心理的安全が担保されているかといったテーマで議論されてもいい。

（高山担当係長）ご指摘の通り、今、困っていなくても何か困った時に相談すれば情報が得られる施設であることを知っていただくことは必要な取組である。あくまでこれまでの傾向だが、男性が生活に関する困り事や悩みを持っていても、相談したり、関連講座に参加したりすることが難しい。プライドや羞恥心など理由は様々だと思うが、当該施設につながりにくく、課題と思われるものを想定した講座を行っても人が集まらない傾向がある。チラシに知っていただきたい情報を入れるなど、ハードルを下げるために試行錯誤しているが、今後、関心を寄せていただくための具体的な工夫、知っていただく機会が増える広報手段など、ご意見をいただけるとありがたい。心理的安全性の担保も非常に大事な視点である。

（村尾会長）すくらむの男性相談は、匿名でも電話相談を受け、男性相談員が対応するなど頑張っているようだ。さらによくするために、アイデアを出していただきたい。

（阿部委員）川崎市内で働いて、子育てして、介護して、とすべてを市内で行っているという人はあまりいないのではないかと思います。親が他の都道府県にいて介護はそこで رفتり、川崎市で働いているが他自治体に住んで子育てし、地元の保育園を利用したりする場合など、川崎と距離を置いてしまうこともあるだろう。行政にアドバイスをもらっても、自治体によって内容が異なるだろうし、地域全体で考えるのはいいと思うが、逆に引いてしまう方もいるのではないかと個人的には思った。

（高山担当係長）全国で同一の行政サービスを提供することは内容によって困難な場合があります、川崎市と他地域では取り組み内容が異なることもある。そのため、相談を受けても必ずしも全ての地域に当てはまらない場合がある。ただし、直接的なサービス提供に限らず、介護における家庭内での役割分担、活用できる支援サービスの紹介、家族との関わり方など、参考となる情報は幅広く提供できる。昨年も男性向けの介護講座を実施しており、講座を通じて実情やサービス内容を知ること、今後の生活に役立つ視点を得てもらえ

ると考えている。また、講座には質疑応答の時間があり、家族が利用可能なサービスに関する質問などにも、講師の知見に応じて回答できる場合がある。そのため、川崎市在住でなくても参加を前向きに検討していただけるようにしていきたい。

(山崎委員) 中高年女性が利用の中心ということだが、自身の経験ベースでいうと、子どものケアで忙しい20代、30代の方の中には、時間がなくてセンターを利用したくてもできない人もいると思う。オンラインやチャットを活用した相談や、講座の録画配信など、生活時間に合わせた工夫があれば、もう少し幅広い世代も利用できるのではないかと。

(高山担当係長) 参加しやすい環境づくりのため、オンライン配信やハイブリッド開催など、多様な参加方法についての御意見をいただいた。講師の意向によりオンライン化が難しい場合もあるが、可能な講座については参加枠の拡大や広報の工夫を進めている。また、チャット機能の活用については一つの方法として受け止めさせていただく。

(嶋田委員) 男女共同参画という言葉はだいぶ定着している気がする。男女共同なので、両方への取組が必要だが、女性のほうが参画できずに困っていることが多いと、女性への取組が多くなるのだと思う。男性に対しては、共同参画の理解を深める啓発が必要だ。

(高山担当係長) 定期的な市民アンケートでは、男女の平等観は女性優遇の割合が低い傾向にある。男性だけが働くのではなく共働きが増えて家族形態が様々に変わってきた。例えば、男性の育児や家庭生活への参画に関する情報発信や、理解を深めていただく講座開催など、地域団体との連携も含め、引き続き検討していきたい。

(村尾会長) 地域の課題を把握する機能は調査研究に該当する。すくらむではこれまで、非常に水準が高く正確でクオリティの高い調査報告書を出している。一方、川崎市は、先般ヒアリングで検討した外国人市民意識実態調査など、多種の調査を他部署でも行う。ただ、男女別の分析がなされないものが多数あるため、例えば、すくらむの専門性の高いスタッフが、市の調査データを男女別集計の観点で分析し直せば、調査費用を削減しつつ、エビデンスに基づく市の課題把握が可能になると思う。指定管理制度で運営されるすくらむが、市の他部署のデータを分析し直すにも制約があるだろうが、課題をクリアし、連携できるようになれば、エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキングが大いに進められると思う。

(高山担当係長) 様々な部署で市民向けの調査を行う際には男女別の視点を持って分析し、事業効果や評価などに活かしてもらえるよう市内向けの職員研修等を通じ、ジェンダーに基づく統計分析や男女別分析の効果に関する情報を提供している。各部署が行政サービスの質の向上に取り組むためにも、それらの機会を通じ、男女別の視点を持ってもらえるよう、引き続き情報発信したい。

(川上委員) すくらむに10年前に行き、その後2回訪問した。年間訪問者数と、センターを知っている方はどのくらいいるのか。

(高山担当係長) 来館者数は記録としては取っていないが、講座参加者数は毎年取っており、最近では年5000人以上である。市民アンケートによれば認知度はまだまだで、男女共同参画の関連団体や既存の利用者には一定程度、認知度は高まっているが、それ以外の方への情報発信に努めたい。すぐには難しい面があるかもしれないが、困った時に頼りにしていただけるような場所として認知してもらえるよう、一層の周知を図りたい。

(川上委員) 若い人が興味を持つ、フェイスブック、インスタグラム、Xなど、すくらむでのSNSの利用状況はいかがか。

(高山担当係長) すくらむではインスタグラムなどのSNSアカウントを持っており、若年層の関心に合わせてそれらを使い、写真やイラストをふんだんに採り入れながら情報発信している。HPのアクセス件数は横ばい、減少傾向だが、SNSのアカウント登録数は増加している。引き続きセンターの認知度や相談できる場であることを情報発信していきたい。

議題（２） 令和7年度「かわさき☆えるぼし」認証企業について（報告）

《事務局から、資料3の説明》

（柳田委員）認証に当たり、面接を行うのか、それとも、要件に該当する書類提出か。

（村尾会長）後者である。

（柳田委員）共有いただけるエピソード、近年の会社の傾向など、審査において共有可能な事例があればお聞きしたい。

（村尾会長）近年、申請企業が大変増えており、更新企業も散見され、制度が川崎市に定着してきたように思う。以前は、東京都、川崎市で優遇措置のある建設業が多かったが、今回、特に川崎市からの優遇措置がなくても応募企業は増え、広がりを感じる。認証書の贈呈式の祝辞で、川崎商工会議所会頭が、次年度の同会議所の申請を宣言されて、ポジティブで明るいニュースとなった。

議題（３） その他

《事務局から、資料4の説明》

（質疑なし）

《事務局から資料5、資料6の説明》

（ヒアリング結果報告書と前回の摘録は確定、本日の摘録は後ほど委員に送付）

（次回の審議会は2月17日（火） 15：00～17：00 オンライン開催）